

令和8年3月卒 新規高等学校卒業者の職業紹介状況

(令和7年7月末現在)

概 要

- ① 求職者数は管内16校(定時制併設2校)で176人(男子100人・女子76人)となり、前年同期に比べ2人、1.1%減少した。
- ② 管内求人数は562人で、前年同期に比べ22人、4.1%増加した。
- ③ 管内希望の求職者に対する管内求人倍率は、4.32倍で、前年同期に比べ0.03ポイントの減少となった。

	8年3月卒	7年3月卒	対前年度比
卒業予定者数	1,193	1,203	▲ 0.8
求職者数	176	178	▲ 1.1
管内希望	130	124	4.8
道内希望	33	45	▲ 26.7
道外希望	9	5	80.0
未定	4	4	0.0
求人数(管内)	562	540	4.1
就職内定者数	-	-	-
管内	-	-	-
道内	-	-	-
道外	-	-	-
求人倍率 (管内希望)	4.32	4.35	▲ 0.03
就職内定率	-	-	-
うち管内希望	-	-	-
就職割合	-	-	-
管内	-	-	-
道内	-	-	-
道外	-	-	-
未内定者数	-	-	-

【令和8年3月新規学校卒業予定者に対するハローワーク北見における就職支援策について】

- ① 職業意識の形成を促進するとともに、早期の離職を防止する観点から、管内高等学校の要請に応じて職業講話を実施している。
- ② 管内求人確保のため、就職支援ナビゲーター等による求人開拓を実施している。(令和7年4月～)
- ③ 管内求人確保のため、管内1市7町及び商工会議所並びに商工会に対し、早期の求人提出について広報誌への記事の掲載を依頼した。(令和7年4月)
- ④ 新規学卒者の安定的就業のため北海道オホーツク総合振興局、オホーツク教育局と連携し、管内3商工会議所に対し、文書による要請を実施した。(令和7年7月)
- ⑤ 来春の高校新卒者に係る求人の受付は6月1日から開始し、7月1日以降、「ハローワークシステム」によりインターネット等を通じ各高等学校に対して求人情報等の提供を行っている。
- ⑥ きめ細やかな就職支援を図るべく、管内高等学校の要請に応じて、就職希望の生徒を対象とした就職相談会を実施している。
- ⑦ ハローワークの利用を促し、職業相談や面接トレーニング等の就職支援を実施している。

管内求人の状況

【産業別求人】

- ① 産業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、建設業(35.2%)、卸売業・小売業(14.4%)、サービス業(13.2%)となっている。
- ② 前年度と比べ、医療、福祉で9人(18.0%)、金融業・保険業で5人(21.7%)卸売業・小売業で5人(5.8%)減少した。一方で、サービス業で28人(60.9%)、宿泊業、飲食サービス業で10人(43.5%)、製造業で6人(10.7%)増加した。

産業別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
農 業 、 林 業 、 漁 業	13	2.3	13	2.4	0.0		
鉱業・採石業・砂利採取業	0	－	0	－	－		
建 設 業	198	35.2	198	36.7	0.0		
製 造 業	62	11.0	56	10.4	10.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	0	－	－		
情 報 通 信 業	3	0.5	2	0.4	50.0		
運 輸 業 、 郵 便 業	25	4.4	29	5.4	▲ 13.8		
卸 売 業 ・ 小 売 業	81	14.4	86	15.9	▲ 5.8		
金 融 業 ・ 保 険 業	18	3.2	23	4.3	▲ 21.7		
不動産業・物品賃貸業	14	2.5	14	2.6	0.0		
宿泊業・飲食サービス業	33	5.9	23	4.3	43.5		
医 療 、 福 祉	41	7.3	50	9.3	▲ 18.0		
サ ー ビ ス 業	74	13.2	46	8.5	60.9		
公 務 、 そ の 他	0	－	0	－	－		
合 計	562	100.0	540	100.0	4.1		

【職業別求人】

- ① 職業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(32.9%)、専門・技術・管理的職業従事者(21.9%)、サービス職業従事者(18.1%)となっている。
- ② 前年度と比べ、サービス職業従事者で20人(24.4%)、販売従事者で16人(36.4%)増加した。

職業別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比			
専門・技術・管理的職業従事者	123	21.9	115	21.3	7.0		
事 務 従 事 者	73	13.0	69	12.8	5.8		
販 売 従 事 者	60	10.7	44	8.1	36.4		
サービス職業従事者	102	18.1	82	15.2	24.4		
技能工、採掘、製造、建築従事者	185	32.9	212	39.3	▲ 12.7		
そ の 他 職 業 従 事 者	19	3.4	18	3.3	5.6		
合 計	562	100.0	540	100.0	4.1		

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別求人】

- ① 就業場所の規模別の求人状況を構成比で見ると、100人未満の企業が全体の79.0%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の16.9%を占めている。
- ② 前年度と比べ、300人以上500人未満の企業で11人(157.1%)増加し、次いで30人以上100人未満の企業で8人(3.5%)増加した。

年次 規模別(就業場所)	8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比	
～29	207	36.8	202	37.4	2.5
30～99	237	42.2	229	42.4	3.5
100～299	95	16.9	98	18.1	▲ 3.1
300～499	18	3.2	7	1.3	157.1
500～999	0	－	2	0.4	▲ 100.0
1,000～	5	0.9	2	0.4	150.0
合 計	562	100.0	540	100.0	4.1

新規高等学校卒業者職業紹介状況

(令和7年7月末現在)

ハローワーク北見

年度 項目 性別		8年3月卒			7年3月卒			対前年度比		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
①	卒業予定者数	1,193	630	563	1,203	633	570	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.2
②	求職者数	176	100	76	178	101	77	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3
	管内希望	130	68	62	124	71	53	4.8	▲ 4.2	17.0
	道内希望	33	21	12	45	23	22	▲ 26.7	▲ 8.7	▲ 45.5
	道外希望	9	8	1	5	5	0	80.0	60.0	—
	未定	4	3	1	4	2	2	0.0	50.0	0.0
③	求人数(管内)	562			540			4.1		
④	就職内定者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	道内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	道外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑤	求人倍率 (管内希望)	4.32			4.35			▲ 0.03		
⑥	就職内定率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	管内希望	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑦	就職割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	道内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	道外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑧	未就職者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 安定所・学校の紹介により就職を希望する者で、公務員・自営・縁故就職希望者は除く。

「④就職者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

新規高等学校卒業生職業紹介状況の推移

(各年7月末現在)

	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒	5年3月卒	6年3月卒	7年3月卒	8年3月卒
①卒業予定者数	1,507	1,476	1,431	1,418	1,404	1,305	1,300	1,160	1,203	1,193
②求職者数	323	320	309	293	269	231	195	176	178	176
管内希望	208	219	229	189	166	150	137	111	124	130
道内希望	76	60	52	59	61	65	48	51	45	33
道外希望	31	27	14	19	14	10	4	5	5	9
希望未定	8	14	14	26	28	6	6	9	4	4
③求人数 (管内)	231	368	483	506	381	495	587	581	540	562
④就職内定者数										
管内										
道内										
道外										
⑤求人倍率 (管内希望)	1.11	1.68	2.11	2.68	2.30	3.30	4.28	5.23	4.35	4.32
⑥就職内定率										
管内希望										
⑦就職割合										
管内										
道内										
道外										

(注)「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

産業・職業・規模別管内求人状況(高等学校)

(令和7年7月末現在)

産業		8年3月卒	7年3月卒
合 計		562	540
産業	A～B 農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	13	13
	C 鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	0	0
	D 建 設 業	198	198
	E 製 造 業	62	56
	09 食 料 品 製 造 業	30	24
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	0	0
	11 織 維 工 業	0	0
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	17	14
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0	0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0	0
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1	0
	16 化 学 工 業	0	0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	0	0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	4	5
	22 鉄 鋼 業	0	0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0
	24 金 属 製 品 製 造 業	3	3
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	4	4
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3	4
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0	2
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	0	0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0
	20.32 そ の 他 の 製 造 業	0	0
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0
	G 情 報 通 信 業	3	2
	H 運 輸 業 ・ 郵 便 業	25	29
	I 卸 売 ・ 小 売 業	81	86
	50～55 卸 売 業	21	19
	56～61 小 売 業	60	67
	J 金 融 業 ・ 保 険 業	18	23
	K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	14	14
	L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	24	10
	M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	33	23
	75 宿 泊 業	7	8
	76.77 飲 食 サ ー ビ ス 業	26	15
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	12	7
	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	0	1
	P 医 療 ・ 福 祉	41	50
	Q 複 合 サ ー ビ ス 業	17	9
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21	19
	S、T 公 務 ・ そ の 他	0	0

職業・規模		8年3月卒	7年3月卒
職業別	A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01～24)	123	115
	C 事務従事者(25～31)	73	69
	D 販売従事者(32～34)	60	44
	E サービス職業従事者(35～42)	102	82
	H,I,J,K 技能工・採掘・製造・建築従事者(49～73)	185	212
	(49～59)製造・制作職業	81	95
	(60～63)その他	7	9
	(64,67)定置機関・建設機械運転	33	42
	(65,66,68～73)採掘・建設・労務従事者	64	66
	上記以外の職業	19	18
規模別	29人以下	207	202
	30人～99人	237	229
	100人～299人	95	98
	300人～499人	18	7
	500人～999人	0	2
	1000人以上	5	2

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。